

# 資 料 編

- . 平成 17 年度歳入決算の状況（一般会計） . . . . . ( 1 )
- . 平成 17 年度歳出決算の状況（一般会計） . . . . . ( 2 )
- . 基金の状況（平成 17 年度末残高） . . . . . ( 3 )
- . 公債費（借金）の内容 . . . . . ( 4 )
- . 平成 18 年度予算執行状況等（上半期） . . . . . ( 5 )

## 平成17年度歳入決算の状況(決算統計分析数値)

(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成17年度	平成16年度	増 減 額	増減率(%)
村税	426,709	319,322	107,387	33.6
地方譲与税	117,483	113,743	3,740	3.3
利子割交付金	3,457	6,152	2,695	43.8
配当割、株式譲渡交付金	1,818	1,010	808	皆増
地方消費税交付金	32,732	35,130	2,398	6.8
自動車取得税交付金	33,048	32,399	649	2.0
地方特例交付金	12,845	24,227	11,382	47.0
地方交付税	2,246,321	2,063,143	183,178	8.9
普通交付税	2,028,191	1,840,026	188,165	10.2
特別交付税	218,130	223,117	4,987	2.2
国有提供交付金など	6,293	6,277	16	0.3
<b>小 計(純一般財源)</b>	<b>2,880,706</b>	<b>2,601,403</b>	<b>279,303</b>	<b>10.7</b>
分担金及び負担金	54,280	73,311	19,031	26.0
使用料及び手数料	238,014	225,074	12,940	5.7
国庫支出金	211,978	95,908	116,070	121.0
道支出金	179,155	215,851	36,696	17.0
財産収入	41,231	49,191	7,960	16.2
繰入金	220,599	571,638	351,039	61.4
繰越金	22,737	46,682	23,945	51.3
諸収入等	92,448	173,003	80,555	46.6
村債	420,700	354,600	66,100	18.6
<b>歳 入 合 計</b>	<b>4,361,848</b>	<b>4,406,661</b>	<b>44,813</b>	<b>1.0</b>

**地方交付税とは**

地方交付税は、5つの国税(所得税・法人税・酒税・消費税・たばこ税)を、それぞれ一定の割合で、さまざまな基準のもと、地方公共団体の自主性を損なわないよう地方財源の均等化を図るため交付されるものです。また、普通交付税と特別交付税の2種類に分けられ、交付総額のうち概ね、普通交付税は94%、特別交付税は6%の割合で交付されます。そのほか、三位一体改革により国庫支出金の一部が振替えられ交付されています。

**繰入金とは**

特定の事業を行なう目的のための積立基金(特定目的基金)と、一般会計でお金の不足が生じたときに使うことができる積立基金(財政調整基金など)があり、これを使うため予算措置を行なったものが「繰入金」です。平成17年度は、財源不足分として、財政調整基金を4,598万円、繰上償還などのための財源として、減債基金を6,758万円、特定の事業を行なうための財源として、特定目的基金など1億704万円が活用されています。

**村債とは**

村が借金をする行為、または、借金そのものを示します。多額の費用がかかる大型事業などを行なうときに、一定の制限と許可を受けて地方債の発行(借金)が認められるものが「起債」という制度です。

## 平成17年度歳出決算の状況(決算統計分析数値)

## (目的別決算)

(単位:千円/%)

区 分	決算額	特定財源額	一般財源等	決算構成比率
議会費	51,935	0	51,935	1.2
総務費	573,873	58,759	515,114	13.3
民生費	518,218	229,859	288,359	12.0
衛生費	458,736	14,738	443,998	10.6
労働諸費	1,038	0	1,038	0.0
農林水産業費	692,131	460,404	231,727	16.0
商工費	170,503	41,026	129,477	3.9
土木費	363,704	205,385	158,319	8.4
消防費	177,405	1,000	176,405	4.1
教育費	317,426	40,336	277,090	7.3
災害復旧費	0	0	0	0.0
公債費	1,005,315	58,104	947,211	23.2
<b>歳出合計(目的別)</b>	<b>4,330,284</b>	<b>1,109,611</b>	<b>3,220,673</b>	<b>100.0</b>

## (性質別決算)

(単位:千円/%)

区 分	決算額	特定財源額	一般財源等	決算構成比率
<b>1. 義務的経費</b>	<b>1,775,771</b>	<b>170,881</b>	<b>1,604,890</b>	<b>41.0</b>
人件費	662,983	40,611	622,372	15.3
扶助費	107,473	72,166	35,307	2.5
公債費	1,005,315	58,104	947,211	23.2
<b>2. 投資的経費</b>	<b>518,503</b>	<b>422,852</b>	<b>95,651</b>	<b>12.0</b>
補助事業	340,493	318,065	22,428	7.9
単独事業	178,010	104,787	73,223	4.1
災害復旧事業	0	0	0	0.0
<b>3. その他の経費</b>	<b>2,036,010</b>	<b>515,878</b>	<b>1,520,132</b>	<b>47.0</b>
物件費	668,670	192,704	475,966	15.4
維持補修費	76,582	3,323	73,259	1.8
補助費等	783,330	233,372	549,958	18.1
積立金	123,707	6,663	117,044	2.9
投資及び出資金・貸付金	44,788	30,300	14,488	1.0
繰出金	338,933	49,516	289,417	7.8
<b>歳出合計(性質別)</b>	<b>4,330,284</b>	<b>1,109,611</b>	<b>3,220,673</b>	<b>100.0</b>

歳出決算額を性質別に分類すると、義務的経費・投資的経費・その他の経費の3つに大分することができます。

## 義務的経費とは

地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に節減ができない経費が「義務的経費」です。

## 投資的経費とは

その歳出の効果が資本形成に向けられ、施設などがストックとして将来に残るものに支出される経費が「投資的経費」です。また、「生産的経費」とも言われます。

## 基金の状況

平成17年度末残高

基金の名称	平成16年度末	平成17年度末	基金の目的
財政調整基金	1億7,816万2千円	2億426万3千円	災害などによる一般財源の不足が生じたときの財源として使うことができます。
減債基金	1億2,743万5千円	1億489万5千円	村債(借金)の償還金の財源として使うことができます。
漁船漁具保全施設整備基金	139万6千円	—	漁船漁具施設(上架施設など)整備の費用として使うことができます。
JR天北線代替輸送確保基金	4億8,705万5千円	4億6,399万3千円	代替バスの運行経費と通学定期補助の費用として使うことができます。
人材育成基金	1,000万円	960万8千円	人材育成事業などの費用として使うことができます。
学校教育等に関する芸術振興基金	1,092万8千円	1,064万7千円	芸術鑑賞などの機会の確保のために使うことができます。
水産振興基金	—	500万円	漁業経営の安定及び水産振興にかかる費用に使うことができます。
土地開発基金	4,600万円	4,601万4千円	地域開発のため取得する土地代金の運用のために使うことができます。
酪農経営振興基金	4,177万4千円	4,904万2千円	酪農経営に係る設備費などの資金貸付のために使うことができます。
住宅整備基金	1,230万円	1,943万9千円	住宅建設資金の貸付のために使うことができます。
老人福祉基金	2億7,691万1千円	2億757万8千円	介護給付の費用と社会福祉法人への助成などのために使うことができます。
介護給付費準備基金	474万7千円	508万8千円	介護保険事業の経営の安定化のために使うことができます。
排水設備基金	566万8千円	—	平成17年度で基金廃止
漁業集落排水事業償還基金	2,185万2千円	—	平成17年度で基金廃止
国民健康保険事業基金	1,000万円	1,000万3千円	保険給付に係る費用に不足が生じたときに使うことができます。
北海道市町村備荒資金組合積立金	1億1,215万7千円	1億1,363万円	大きな災害が発生したときの復旧のために使うことができます。
計	13億4,638万5千円	12億4,920万円	

平成17年度末残高 12億4,920万円を、住民1人当りに換算すると  
約42万5千円の積立額となります。(平成17年度の国勢調査人口 2,940人で算出しています。)

# 資料編

## 借金の内容(目的別残高と財源補填額の状況 / 全会計)

(単位:千円)

区 分	平成17年度末残高	普通交付税による 財源補てん見込額	後 年 度 以 降 実 質 負 担 額	補てん率	備 考
一般公共事業債	717,827	444,475	273,352	61.9%	
災害復旧事業債	8,811	943	7,868	10.7%	
一般会計分	8,384	943	7,441		
簡水会計分	427	0	427		
公営住宅事業債	456,014	0	456,014		
義務教育事業債	260,206	152,174	108,032	58.5%	
一般廃棄物処理事業債	147,660	73,830	73,830	50.0%	
厚生福祉施設整備事業債	1,971	0	1,971		
一般単独事業債	1,906,064	792,544	1,113,520	41.6%	
辺地対策事業債	446,303	357,042	89,261	80.0%	
一般会計分	359,502	287,602	71,900		
簡水会計分	49,873	39,898	9,975		
下水道会計分	36,928	29,542	7,386		
過疎対策事業債	2,170,156	1,519,109	651,047	70.0%	
一般会計分	1,767,934	1,237,554	530,380		
簡水会計分	226,910	158,837	68,073		
下水道会計分	126,180	88,326	37,854		
病院会計分	49,132	34,392	14,740		
財源対策債	257,670	239,620	18,050	93.0%	
臨時財政特例債	52,858	52,858	0	100.0%	
減税補てん債	154,598	154,598	0	100.0%	
臨時税収補てん債	17,353	17,353	0	100.0%	
臨時財政対策債	1,100,124	1,100,124	0	100.0%	
北海道貸付金	125,547	0	125,547		
一般会計分	114,663	0	114,663		
介護保険会計分	10,884	0	10,884		
公営企業債(公有林・草地)	665,104	0	665,104		
調整債	752	0	752		
簡易水道事業債	911,622	180,945	730,677	19.8%	
農業集落排水事業債	178,593	91,382	87,211	51.2%	
漁業集落排水事業債	533,583	269,994	263,589	50.6%	
個別排水事業債	106,400	53,999	52,401	50.8%	
病院事業債	148,745	61,215	87,530	41.2%	
<b>合 計</b>	<b>10,367,961</b>	<b>5,562,205</b>	<b>4,805,756</b>	<b>53.6%</b>	

会 計 別	平成17年度末残高	普通交付税による 財源補てん見込額	後 年 度 以 降 実 質 負 担 額	補てん率	備 考
一 般 会 計	7,988,684	4,553,675	3,435,009	57.0%	
簡 水 会 計	1,188,832	379,680	809,152	31.9%	
下 水 会 計	981,684	533,243	448,441	54.3%	
介 護 保 険 会 計	10,884	0	10,884	0.0%	
病 院 会 計	197,877	95,607	102,270	48.3%	
<b>合 計</b>	<b>10,367,961</b>	<b>5,562,205</b>	<b>4,805,756</b>	<b>53.6%</b>	

## 平成18年度予算執行状況等(上半期 / 4月～9月)

(一般会計)

(単位:千円 / %)

歳 入				歳 出			
科 目	予 算 額	収入済額	収入率	科 目	予 算 額	支出済額	支出率
村 税	500,573	229,600	45.9	議 会 費	37,287	19,576	52.5
地 方 譲 与 税	116,678	35,864	30.7	総 務 費	945,259	512,508	54.2
利 子 割 交 付 金	2,057	942	45.8	民 生 費	233,090	110,739	47.5
配 当 割 交 付 金	229	413	180.3	衛 生 費	160,479	87,119	54.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1	3	300.0	農 林 水 産 業 費	342,913	30,694	9.0
地 方 消 費 税 金 交 付 金	34,079	20,233	59.4	商 工 費	244,745	217,047	88.7
自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	31,779	11,725	36.9	土 木 費	333,201	59,572	17.9
国 有 提 供 施 設 等 所 在 助 成 交 付 金	5,402	0	0.0	消 防 費	174,651	86,956	49.8
地 方 特 例 交 付 金	19,027	19,027	100.0	教 育 費	395,487	132,723	33.6
地 方 交 付 税	2,028,227	1,417,223	69.9	公 債 費	949,247	282,342	29.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	878	683	77.8	諸 支 出 金	388,509	27,000	6.9
分 担 金 及 び 金	40,991	2,059	5.0	予 備 費	812	0	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	315,411	205,655	65.2				
国 庫 支 出 金	210,864	3,285	1.6				
道 支 出 金	171,145	19,706	11.5				
財 産 収 入	34,808	20,520	59.0				
寄 附 金	1,281	2,830	220.9				
繰 入 金	294,910	196,700	66.7				
繰 越 金	26,285	26,286	100.0				
諸 収 入	51,655	2,839	5.5				
村 債	319,400	0	0.0				
<b>歳 入 合 計</b>	<b>4,205,680</b>	<b>2,215,593</b>	<b>52.7</b>	<b>歳 出 合 計</b>	<b>4,205,680</b>	<b>1,566,276</b>	<b>37.2</b>

(特別会計)

(単位:千円 / %)

歳 入				歳 出			
会 計 別	予 算 額	収入済額	収入率	会 計 別	予 算 額	支出済額	支出率
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	201,018	48,624	24.2	簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	201,018	77,766	38.7
下 水 道 事 業 特 別 会 計	185,846	24,700	13.3	下 水 道 事 業 特 別 会 計	185,846	66,510	35.8
国 民 保 険 保 険 特 別 会 計	392,027	106,642	27.2	国 民 保 険 保 険 特 別 会 計	392,027	139,595	35.6
老 人 保 健 特 別 会 計	348,246	148,354	42.6	老 人 保 健 特 別 会 計	348,246	154,529	44.4
介 護 保 険 特 別 会 計 (保 険 事 業 勘 定)	223,633	102,716	45.9	介 護 保 険 特 別 会 計 (保 険 事 業 勘 定)	223,633	86,009	38.5
介 護 保 険 特 別 会 計 (介 護 サ ー ビ ス 勘 定)	16,673	3,116	18.7	介 護 保 険 特 別 会 計 (介 護 サ ー ビ ス 勘 定)	16,673	7,258	43.5
病 院 事 業 会 計	508,771	163,978	32.2	病 院 事 業 会 計	508,771	245,301	48.2
<b>歳 入 合 計</b>	<b>1,876,214</b>	<b>598,130</b>	<b>31.9</b>	<b>歳 出 合 計</b>	<b>1,876,214</b>	<b>776,968</b>	<b>41.4</b>

特別会計の歳入、歳出の収支不足財源は、一般会計からの一時運用金によって補われています。また、病院事業会計の収支不足財源は、当年度分の損益勘定留保資金によって補われています。